

財貨本位と労働本位

吉野 昌甫

I はしがき

管理通貨制が論ぜられる場合、通貨の客観的基準、つまり本位、をなかに求めるかを検討する必要がある。われわれはそれに対して通貨価値の安定という解答を与えられるのが常である。しかしこの常識的な解答は多分に曖昧さや解明されねばならぬ問題を含んでいる。

通貨価値の本位として考えられる代表的なものには、「金本位」と「財貨本位」と「労働本位」の3つがあげられるであろう。そのうち第1の金本位については、それがたとえ管理的金本位であっても、その「国際本位」としての性格から当面の私の課題からそれはおとされる。なんとなれば私は以下において通貨価値の「国内本位」を問題にしようと思うからである。したがって通貨価値の「財貨本位」と「労働本位」の管理通貨制における問題点の検討が本小論の課題である。

II 財貨本位

まづ第1に「財貨本位」について考えよう。われわれが通貨価値の動きについて貨幣当局に注文を出すとき第1に思い当るのは物価の安定であろう。貨幣当局は通貨の1単位が常に同一数量の財貨を購入しうるように、通貨単位の価値を安定することが要請される。

勿論われわれが通貨価値の激しい変動を好まないのは当然である。激しい物価の変化が正常な経済計画の合理的根底を掘り返してしまい、生産機構や消費機構およびそれを支える経済道義感を根本的に揺り動かしてしまうことはわれわれが戦後みづから経験したことである。またそれが1国経済の富や所得の分配に如何に急激な歪みを生ぜしめるかも周知のところである。

しかし通貨価値の安定の貨幣政策の基準としての合理性についてはかつて論争が捲き起された。それは貨幣政策の目標を通貨価値の安定におくヴィクセルの主張に対してなされたD・ダヴィドソンの反論をめぐって行なわれた。

ヴィクセルの主張に反対して、ダヴィドソンは物価水準が労働の生産性の変化と逆比例的に変化すべきことを貨幣当局に要求する。そしてその反対論の第1の根拠として彼は経済道義的観点に依存する。その収入が固定的

な所得階層とそれが伸縮的な所得階層とが1国経済社会のうちに併存する場合には、安定的な物価水準における労働の生産性の変動は両階層間に所得分配の移動を生ぜしめ、その結果として経済的不公正を伴うであろう。次に第2の反対論として、労働の生産性が上昇する場合、物価水準を不変のままに維持するなら、予想利潤率が上昇して市場利率を自然利率が上回り物価の上方への運動が開始されるので、物価水準の上向運動を阻止するためには物価水準を不変のままに維持するかわりに生産性の上昇による自然利率の上昇を市場利率と均等な水準にまで引戻す如く物価水準を引下げねばならぬと彼は主張する。また物価水準の安定を維持するために市場利率の引上がなされるなら、後には生産性増大の結果としての産出量の増大による物価水準の下方運動が残されると彼は反論する。

これに対するヴィクセルの反論は2つの場合に区分されて論ぜられている。その第1はより高い労働の生産性の予測が直ちに自然利率を上昇させるのに対して、他方でその結果としての商品の産出量の増大が時間的にかなりの遅れをもって将来において生ずるから、市場利率の引上げは物価水準の安定を達成するということである。しかしこれは困難を単に将来に延引するにすぎないだろう。第2の反論は生産性の上昇が直ちに商品の産出量の増大を伴うという条件でなされている。この場合ダヴィドソンによると商品の産出量の増大は物価水準の下落と自然利率のそれに伴う下落を惹起するとされたが、ヴィクセルはこのような考え方は実物資本が労働の生産性と同一割合で増大するとの仮定を内包するものであると主張する。なぜならば物価水準が下落する時には、貨幣賃銀が変化しないなら実質賃銀は増大するのであるが、実質賃銀の上昇が可能であるためには、実物資本の増大がなければならないからである。しかしヴィクセルは彼の理論においては実物資本と従って実質賃銀の変化を前提していない。それ故に物価水準が下落した時には、貨幣賃銀も下落するであろう。結果として変化しない実物資本の状態での増大せる生産性は必ず自然利率の上昇を生ぜしめるから、ダヴィドソンのいう物価水準の下落せる状態での安定は維持されず、一端下落せる物価の変化はそれに続く物価の上昇によって相殺されることになる。

しかしこのヴィクセルの考え方は、経営資本、つまり「貸銀基金」を単に販売目的で既にストックされている既成財にのみ限定し、継続的な生産過程から当該期間中に所得の流れとして「貸銀基金」の中に流入してくる生産中の財貨としての経営資本の存在を看過した古典的な「貸銀基金説」の誤謬をそのうちに受継いでいる。

ヴィクセルに対するダヴィドソンの第2の批判は景気循環過程の問題に適用され、厳格な物価安定政策の維持は、一方で激しい生産性の上昇期には強気の投機要因の誘発と結果としての過度な上昇気運の経済への附与を伴い、他方で激しい生産性の下降期には弱気の投機要因の誘発と従って経済への不当な下降傾向の賦課を伴う、という主張を生んだ。

この両者の間での論争はスウェーデン学派に引継がれた。リンダールは貨幣政策選択の基準として、不完全に予見される出来事が経済活動を引き込むような危険を最小に減ずる貨幣政策の選出を原則とするが、その点それが一番たやすく達成されうるといふことと従ってそれは生産過程にもっとも少い実害しか与えないという2つの理由で理論的というよりは実際的効果を重視して彼はダヴィドソンの命題を選択する。

ミュルダールは生産要因の一部に存在する非伸縮的な価格を前提にすることによってヴィクセルの均衡条件の適用から非伸縮的価格の最小の可能な攪乱を伴う均衡に必要な価格関係を維持する一般的な価格政策の必要を追求して同様ダヴィドソンの命題に到達する。この場合ダヴィドソンにあっては貸銀水準の安定は彼の命題に必要な条件であるのに対して、ミュルダールではそれは与えられた条件でしかないという相違が存在することにわれわれは注意せねばならないだろう。

この論争の基底にあるものを整理するのに、われわれはケインズの価格水準決定の「基本方程式」を利用するのが便宜であろう。基本方程式は周知の如く能率収入率の動きにより示される第1項と投資と貯蓄の差額の動きにより示される第2項に区分される。ここでは生産過程に参加している生産要因の数量と貨幣数量とが一定の状態にあって、労働の生産性が変動する場合、基本方程式の第2項に与える物価安定政策の影響如何ということであった。そしてその場合第1項に関しては貸銀単位、むしろより正確には費用単位、が一定になる如く能率収入率が生産性の変化と逆比例的に動き、第2項からの「誘発的な変化」以外には経済的要因、特に貨幣的要因、による「自発的な変化」は第1項の費用単位に生じないということが論ぜられている。

従ってこの論争の主題は第1項よりは第2項に集中さ

れた。こうした問題接近の方向にはハロッドの分析がある。スウェーデン学派の論争が市場利率の決定を貨幣当局に委ね、専ら価格安定政策の影響を自然利率に対するものとして把握したのに対して、人口静止で中立的技術革新の状態でダヴィドソンの命題とヴィクセルの命題の比較検討をハロッドは行う。そしてダヴィドソンの命題ではヴィクセルの命題に比して相対的に資本需要の増大が少くまた、その結論への推論の過程は明白ではないけれども、相対的に資本供給の増大が多く、それ故に相対的に資本の超過供給の傾向があると彼は主張する。その点、彼によると、労働の生産性の拡大なしで単に国民所得の増大がある場合にも有効貨幣量を一定とするハイエクの中立貨幣制度はダヴィドソンの命題よりも一層その傾向を強めると論ぜられる。

結局ダヴィドソンの命題は物価の安定よりは費用単位、特に貸銀単位、の安定を第1とするためにそれに対する貨幣的側面からの、つまり基本方程式の第2項よりの、誘発的な影響を阻止するような貨幣的条件を造り出すということである。生産条件や生産的關係の増大せる着実さを維持するためには、販売条件やその将来の趨勢についての期待の安定が必要である。そのためには費用単位の安定を可能にする貨幣的均衡の達成が要求される。このような条件さえ満たされるならば、長期にわたって徐々に発生する生産性の変動による物価水準の変動は許されうるだろうということが彼の命題の基礎にある考え方ということができよう。この考え方は通貨価値の客観的基準を財貨本位よりは労働本位に求めるものである。次に通貨価値の労働本位についてわれわれは検討することにしよう。

III 労働本位

貨幣当局が貨幣的均衡の実際的基準として物価水準の変化を採用する場合、物価指数の作成に伴う困難を別にしても、大体において貨幣的不安定の敏感な指標としては物価水準は欠けることが多いということや、また短期的にも貨幣的要因以外の一時的な変動、例えば天候の不順による農産物の凶作、とか長期的な生産性の変化による物価水準の不安定性が存在するということがその採用への難点となっている。

これらの難点は要するに生産活動、従ってそれを反映する生産費、の物価に対する関係に結合している問題である。貨幣当局はむしろ生産費をもって貨幣的均衡の実際的基準として採用することが要求される。現存の費用単位、特に貸銀単位、を基準にして正常利潤と完全雇傭達成に必要な通貨発行制度を提供することが「労働本

位」の意味するところである。従来では労働本位の要求する通貨制度、または現存の賃銀制度が現存の通貨制度と矛盾する場合には、両者の調整を要求されたのは現存の賃銀制度または雇傭量の変化であった。それに対して「労働本位」にあつては、貨幣当局はその調整を現存通貨制度の変更を求めることになる。

「労働本位」に基づく通貨制度はことさらに新しいものではない。「取引の必要」に応ずる伸縮的通貨制度の構想は銀行主義論者、例えばわが国では山口博士、により主張されてきた。そして労働本位はそのような主張の新しい表現でしかない。貨幣当局は「労働本位」に基づく通貨制度の提供の糸口としては失業者の存在に注目すれば充分であろう。そして必要な通貨供給の機構は商業貸付主義の原則により与えられている。

商業や産業の要求に応じて貨幣当局が労働本位に基づいて通貨の供給を行う場合、通貨価値はそれに均等な労働量に安定されうるであろうか。ケインズ基本方程式の第2項の変動からする誘発的变化が排除されるなら、賃銀単位、従って費用単位には自発的变化は労働本位実行の過程において発生しないであろうか。特に労働本位の維持が恒久的となる時、賃銀単位の下方運動に抵抗する力が賦与されるであろう。とすると賃銀単位には上方への浮動傾向が存しないであろうか。

正常な経済発展が持続する場合には、資本主義経済にあつては順調な労働生産性の増大が予想できるであろう。戦争の恐怖から解放されるなら、自然の吝嗇による制約も資本と技術の発展に打勝つことは出来ないであろう。雇傭が完全雇傭にごく接近する場合に起り勝ちな労働の限界生産力の低下に伴う物価の緩慢な上昇は時間的遅れをもって現われてくる生産性の上昇とその結果としての物価下降傾向により相殺されるかまたは凌駕されてしまうだろう。この面からは賃銀単位上昇の懸念はないであろう。

しかし賃銀単位を上昇せしめる傾向が正常な経済発展過程にあつて存しないわけではない。資本主義経済の発展過程はそれのすべての産業に一律に訪れてはこないであろう。既存産業構造の変化やその新陳代謝が経済発展の具体的な様相となるであろう。とすると、その場合一方には新規労働採用のための相対的に高い賃銀単位と他方では過剰労働放出のための相対的に低い賃銀単位とが併立するであろう。この相反する動きは相互に相殺されて賃銀単位に平均的には如何なる変化をも生ぜしめないということは考えられる。しかし労働本位のもとでは一方での賃銀単位の下降傾向は多分に阻止される可能性がある。結局賃銀単位に上昇傾向が残るかもしれない。そし

て構造的変化が余りに急激でないなら、このような歪みはたいしたことはないであろう。また全般的変化が急激で賃銀単位の上昇への偏向を過度のものにする場合には、それを阻止する労働節約的な技術が推進されるであろう。

多分このような発展過程において生ずる賃銀単位の上昇は行過ぎにはならず、その黙認は労働本位の脅威には余りにも穏便であるだろう。

労働本位にとって問題が惹起されるのは1国経済が着実な経済発展から何らかの理由で逸脱した状態においてである。その第1としては長期的にみると高い生産性の増大により経済の発展が異常なく進行する場合でも、短期的には経済増加率が不連続的に飛躍することを余儀なくされる場合が考えられるが、そのような経済活動の不連続の上昇が労働本位に困難な問題を提示しないであろうか。その第2の問題は戦争や自然の不協力によって生産性の上昇の上に不可避的におそいかかってくる激しい打撃の影響に関するものである。

第1の局面では経済発展の断続的上昇のための経営資本の調達はそれに見合うべき実物形態での貯蓄の実施以前に行われねばならぬ。しかも企業者も銀行経営者の何れもが銀行主義的思考への慣れと支持を与えられ楽天性を増大している。結果として経営資本への新投資の大幅な増大への貯蓄の時間的遅れは物価上昇を伴わぬにしても本来なら過去の生産性増大の恩恵たる物価水準の下落を不発に終らせししまうかもしれない。本来下落すべき物価水準の維持またはより少い程度での下落は商業手形の割引を中心とする商業貸付主義では、商業手形が「晴天向きの証券」であるので、割合少い抵抗をもって世間の承認を得ることができよう。そして下落すべき物価水準の維持またはより少い程度での下落は貨幣賃銀に比しての正常利潤の上昇を意味する。暫くの間は貨幣的錯覚がそのような所得再分配の影響を隠蔽することができるであろうが、早晚賃銀単位を新しい正常利潤に適應する如く引上を要求する声が労働者の間から起るであろう。もし急激な飛躍の成果が早目に市場に出現するならば、企業者の熱は覚まされて物価水準は本来の水準に下落し、正常利潤の膨脹は解消され、賃銀単位引上げの要求は提出されないであろう。

また完全雇傭を伴う経済の発展がここで述べた如き著しい不連続を伴わないまでも、或る程度の不規則を伴い従って、企業者にとって完全雇傭に近い水準での生産の維持が限界的な危険負担の増大を意味して正常利潤の増額となって現れるかもしれない。正常利潤の増大が労働者にとって彼らの賃銀単位引上げの当然の根拠と看做される場合には、賃銀と利潤の交互での引上げ競争が開始

され、結局労働本位の通貨制度は破壊へと追込まれてしまうだろう。

しかし通常では貨幣的錯覚の作用や利潤に賃銀単位変化の基準を求める場合景気の悪化や他の理由での利潤の低下が賃銀単位引下げの口実を与える危険や同一部門での正常利潤の間の相違が大きい場合賃銀単位引上げが最低の企業の動きに拘束され易いという可能性等によって、相対的な正常利潤の上昇が極端でない限り賃銀単位引上げは生じないといえよう。

問題はむしろ第2の局面において発生する。賃銀単位引上げの危険性は生計費および賃銀較差との関連で生ずる。経済発展過程においての一時的な、しかし厳しい障碍、例えば戦争、の影響は賃銀引上げに関して2つの歪み、すなわち生計費の上昇による実質賃銀の低下と適当な賃銀較差からの現実の較差の乖離、となって現れる。しかもこの2つの歪みは相互に作用し合って賃銀単位引上げに弱い経済基盤を作り上げる。

第1に労働生産性の低下が賃銀単位不変の状態が発生すると物価水準の上昇と生計費の上昇および実質賃銀の低下が誘発される。この状態は生産性の回復がない限り結局解消されないだろう。特に戦時インフレを抑圧しようとする努力は生活必需物資の価格、このうちには賃銀単位も含めて、の統制や物資の配給制を余儀なくする。戦後除々に生産性が回復する過程で統制の解除が行われると実質賃銀の回復や自由価格の上昇にスライドする目的から賃銀単位の上昇が発生する。更にこの傾向を強化するものにヒックスの「賃銀の物価に対する偽の関係」の効果がある。戦時中には物資の配給制のために賃銀単位の統制価格に対する比率は正常時に比して高い水準に維持することが出来た。戦後生産性の回復が旧実質賃銀を回復してしまっただけにも戦後統制により作り出された賃銀・物価の偽の比率を達成するために賃銀単位引上げの要求がなされる可能性がある。そしてこの賃銀引上げが正常利潤との間の競争的引上げを招くとすると問題は著しく困難になるだろう。

第2に生計費動機による賃銀単位の引上げはすべての部分において一律におこなわれるわけではない。もっとも痛切に生計費動機での賃銀引上げを要求するのは賃銀構造での低位部分である。従って生計費の上昇が激しく生産性の回復が遅れる程、賃銀較差は狭小化され、遂に労働の能率差に対応する適正な賃銀較差以下に狭小化されてしまうかもしれない。

生産性の回復が実施される段階に入ると不当に狭小化した賃銀較差によって不足状態にある高能率労働に対する需要の増大が発生するであろう。完全雇傭水準の維持

が行われるなら、高能率労働には充たされざる需要が存在し、それが高能率労働の賃銀を騰めて狭小化した賃銀較差を適正較差に正常化するであろう。しかし実際の賃銀単位の引上げは適正較差の回復の限度に止まらずそれを上回る可能性が多い。高能率労働の不足を短期に補充するには各種の技術的無理があるので、その補充には或る程度の期間が必要である。そのため補充に必要な期間を通じて高能率労働の賃銀は適正な限度を超えて引上げられる。賃銀較差のこのような拡大が或る期間持続すると、不必要に拡大された較差が世間により承認され慣習化されてしまう。

実質賃銀回復のための生計費動機による賃銀単位の上昇が存在するときには、それは一方で賃銀較差を狭小化せんとし、それには経済的公正の主張からする助力が与えられる、他方同時に生産性回復の目的からする能率向上動機はそれを拡大せんとしている。もし両者の傾向が正常化への過渡期において併立すると、労働本位は適正較差をめぐる現実の較差のシーソー・ゲームの中に賃銀単位を引上げ自らを困難に直面させることになるかもしれない。

参 考 文 献

- 1) D. Hammarskjöld, "The Swedish Discussion on the Aims of Monetary Policy", *International Economic Papers*, No. 5, 1955.
- 2) R. F. ハロッド『動態経済学序説』(高橋長太郎、鈴木諒一訳)昭和28年。
- 3) R. G. Hawtrey, *The Art of Central Banking*, 1932.
- 4) Ditto, *Economic Destiny*, 1944.
- 5) Eli F. Heckscher, "David Davidson", *International Economic Papers*, No. 2, 1952.
- 6) J. R. Hicks, "Economic Foundations of Wage Policy", *The Economic Journal*, September 1955.
- 7) J. M. ケインズ『貨幣論』(鬼頭仁三郎訳)昭和27—28年。
- 8) J. H. Richardson, "Wage Policy and a Labour Standard", *The Economic Journal*, September 1956.
- 9) D. H. ロバートソン『貨幣』(安井琢磨、熊谷尚夫訳)昭和31年。
- 10) D. H. Robertson, *Essays in Monetary Theory*, 1940.
- 11) B. Thomas, "The Monetary Doctrines of Professor Davidson", *The Economic Journal*, March 1935.